
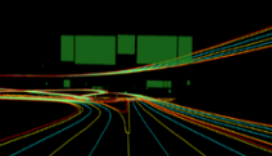





分野別アクションプラン概要(2022年6月報告)

分野別アクションプランによる進捗状況の確認: 2021年5月末から追加登録等のあった案件数注1と案件例

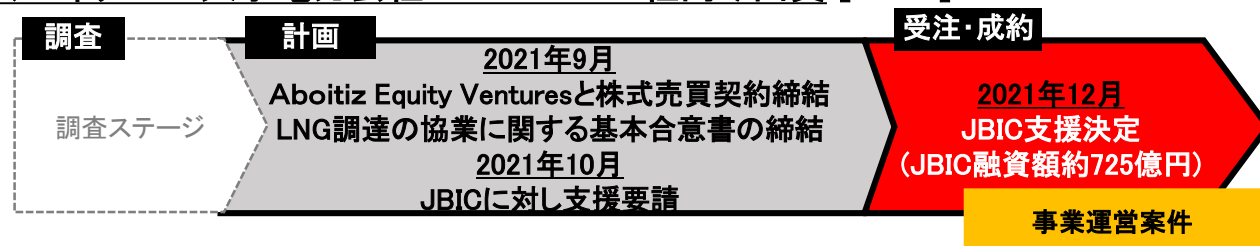
	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件	事業運営案件を含む
(1)ユーティリティ 【AP取り纏め: 経済産業省】 (ほか環境、国交、厚労の各省) 7兆円 (推計値)	+7 (5⇒12件) ◆アゼルバイジャン/グリーン水素・アンモニア導入調査 ほか	+2 (1⇒3件) ◆インドネシア/再エネ・マイクログリッド導入計画 ほか	+12 (7⇒19件) ◆伊藤忠・日立造船: UAE/ドバイ廃棄物発電(JBIC、NEXI支援) ◆JERA: フィリピン/大手電力会社Aboitiz Power向け出資(JBIC支援) ほか	 UAE・廃棄物発電事業
(2)モビリティ・交通 【AP取り纏め: 国土交通省】 (ほか経産省) 8兆円 (推計値)	±0 (1⇒1件)	+4 (2⇒6件) ◆バングラデシュ/ダッカ都市交通整備事業(1号線) ほか	+20 (6⇒26件) ◆ダイナミックマップ基盤: 北米・欧州/高精度デジタル道路地図整備事業(JOIN支援) ◆三菱商事(車両製造: 近畿車輛): エジプト/カイロ地下鉄4号線第1期(JICA支援) ◆テラローン: 欧州/無人航空機運航管理システム整備事業(JOIN支援) ほか	 北米・欧州・高精度デジタル道路地図整備事業
(3)デジタル 【AP取り纏め: 総務省】 (ほか経産省、金融庁) 11兆円 (推計値)	+14 (3⇒17件) ◆豪印/5G Open RAN実現に向けた調査 ほか	+3 (2⇒5件) ◆英/ポーダフォン向け大規模商用Open RAN 5G基地局装置導入事業 ほか	+6 (8⇒14件) ◆NEC: インド/インド本土とラクシャトウィープ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画(総務省支援)注2 ◆構造計画研究所: 米国/アクセスコントロールICTサービス事業向け出資(JICT支援) ほか	 インド本土・ラクシャトウィープ諸島を結ぶ海底ケーブル
(4)建設・都市開発 【AP取り纏め: 国土交通省】 (関係省庁は同省のみ) 4兆円 (推計値)	+3 (1⇒4件) ◆インドネシア/スタミダム再生事業 ほか	+1 (2⇒3件) ◆インドネシア/ジャカルタ下水道整備事業(第1区) ほか	+14 (6⇒20件) ◆東洋建設・清水建設: フィリピン/パシグ・マリナ川河川改修事業(JICA支援)注2 ◆西松建設・芙蓉総合リース: タイ/バンコクサトーン地区都市開発事業(JOIN支援) ほか	 フィリピン・パシグ・マリナ川河川改修事業
(5)農業・医療・郵便等 【AP取り纏め: 内閣官房】 (ほか総務、経産、農水、厚労の各省) 4兆円 (推計値)	+6 (2⇒8件) ◆タイ/消化器がん診断プラットフォーム構築に向けた調査 ほか	+2 (5⇒7件) ◆タイ/AIを活用したエビ養殖データプラットフォーム導入事業 ほか	+8 (6⇒14件) ◆ジェイ・エム・エス: フィリピン/医療機器等製造・販売事業(JBIC支援) ◆ハウス食品グループ: インドネシア/農産加工品事業(JBIC支援) ほか	 フィリピン・医療機器等製造・販売工場
増減(ステージ毎)	+30件	+12件	+60件	
登録件数 (2021年5月末⇒2022年3月末の時点比較)	12 ⇒ 42件	12 ⇒ 24件	33 ⇒ 93件 注3	

注1: 分野別アクションプランは、政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘る代表的な取組の登録を通じたステージ毎の進捗段階の把握、及び民間の独自取組のフォローなどを行うもの。
 注2: 下線を付している2案件は、前回フォローアップ時(2021年5月末)には計画ステージにあったが、今次フォローアップに受注・成約ステージに移行したものの。
 注3: 受注・成約ステージ案件合計93件のうち、2021年に成立した案件数は35件、2022年1月～3月に成立した案件数は11件、それ以外の47件は2020年以前に成立した案件の件数。

分野別アクションプラン: 主な事例

ユーティリティ

◆フィリピン・大手電力会社Aboitiz Power社向け出資 [JERA]



○プロジェクト概要

JERAは、2021年9月、大手電力会社Aboitiz Powerに対する出資を決定。フィリピン共和国特有の事情も十分に勘案しながら、Aboitiz Powerと協力して、同国の**エネルギーの安定供給を支えるとともに、脱炭素化への貢献を目指す**。

同社は、「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、2050年時点における国内外の事業からのCO2排出量ゼロに挑戦。**今回の取組を通じ、将来的には、Aboitiz Powerと共に、脱炭素を目指すロードマップを策定し、JERAが日本国内で技術開発中の「ゼロエミッション火力※2」をAboitiz Powerが保有・運営する発電所に導入することも検討していく。**

JBICは、同12月、JERAの**M&Aを通じた海外での脱炭素化に向けた取組**を支援**(JBIC融資額630百万ドル※1)**。

※1 約725億円(日銀省令レート2022年3月適用分)

※2 ゼロエミッション火力: 発電用燃料として、化石燃料に代えて、発電時にCO2を排出しない水素やアンモニアなどのグリーン燃料を用いた火力発電所。



モビリティ・交通

◆エジプト・カイロ地下鉄第4号線第1期(車両パッケージ)[三菱商事(車両製造:近畿車輛)]



○プロジェクト概要

カイロ中心部とピラミッド地区を結ぶ地下鉄(16駅、約18.8km)を整備する事業の車両パッケージ契約について、2021年11月、三菱商事(車両製造:近畿車輛)が受注したもの(鉄道車両184両、契約額約400億円)。

首都カイロでは、都市化の進展に伴う急激な人口増加や自動車台数の増加に伴い、公共交通機関の整備が急務となっている中、本邦技術活用条件を適用した支援を通じて、日本の鉄道技術を活用して、カイロ中心部と現在建設中の大エジプト博物館を繋ぐものであり、観光大国エジプトの観光路線としても大きく注目されるもの。

- ・総事業費:
3,949.23億円
(うち円借款対象額327.17億円(フェーズ1))
- ・実施期間:
2021年3月~2028年(車両納入完了予定)

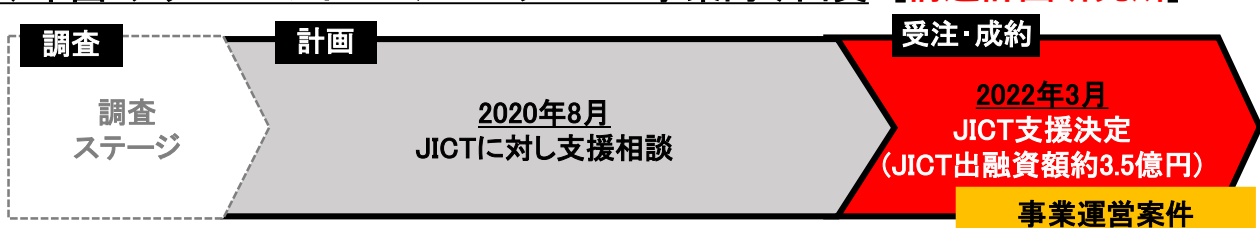
<完成予想図>



出所: JICA、近畿車輛

デジタル

◆米国・アクセスコントロールICTサービス事業向け出資 [構造計画研究所]

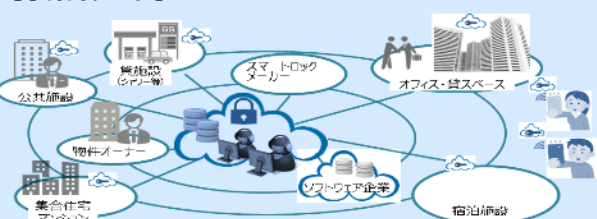


○プロジェクト概要

構造計画研究所は、**ICTを活用したスマートロックを始めとするアクセスコントロールプラットフォーム**を提供する米LockState社(世界65ヶ国に展開)に2008年に事業参画。その後、IoT住宅の普及や**コロナ禍における非接触型ビジネスへのニーズの高まり**を踏まえて、米LockState社に対し追加出資することとし、同事業について、2022年3月にJICTは出資額3百万ドル※の支援を決定。

米LockState社に対する更なる経営基盤強化のほか、構造計画研究所への事業ノウハウの蓄積や国際競争力強化、将来的なアジアへの事業展開等も企図するもの。本件は、ICTサービスの提供に係る事業への投資を可能とした**改正JICT支援基準(2022年2月)における第1号案件**。

【事業イメージ】

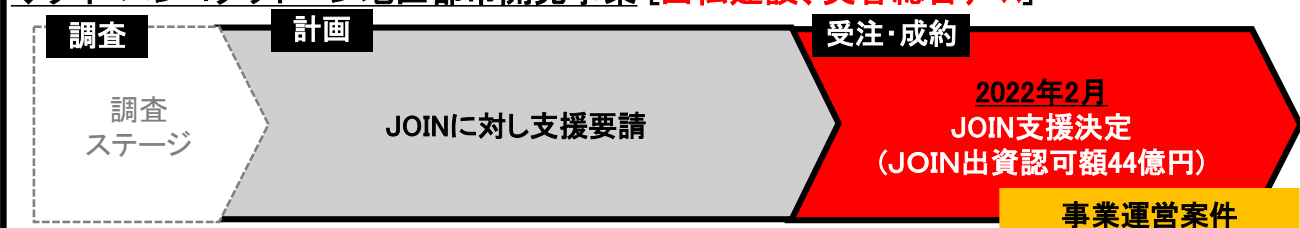


当該サービスはオープンプラットフォームであり、多様な業界・企業のソフトウェアおよびハードウェアとの連携ができることが特徴

※ 約3.5億円(日銀省令レート2022年3月適用分)

建設・都市開発

◆タイ・バンコクサトーン地区都市開発事業 [西松建設、芙蓉総合リース]



○プロジェクト概要

日本企業も数多く拠点を構えるタイ首都バンコク中心部のオフィスエリアであるサトーン地区において、**西松建設、芙蓉総合リースとJOINが共同出資を行い、災害対策を取り入れたホテルを整備・運営する都市開発事業**。

本事業では、**水害対策のため、雨水貯留施設、備蓄倉庫を整備**するとともに、ホテルの運営を受託するオークラ ニッコー ホテルマネジメントの経験を活用し、平時から避難訓練を実施、災害時にはホテルを避難所として提供するなど、**我が国の防災対策を取り入れ、地域の防災力向上を図る**。

<事業概要>

- ・敷地面積等: 約4,300㎡、地下1階地上35階
- ・用途: ホテル(405室)、雨水貯留施設、緑地等
- ・スケジュール: 2022年着工、2025年開業(予定)

<位置図>



<完成予想図>



出所: JOIN